

会計名			愛知県自治体共同情報化事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	情報システム課	
款	項	目					担当係	情報化推進係	
2	1	11							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	あいち電子自治体推進協議会において愛知県と県内市町村が共同して電子自治体へ効率的な取り組みを図る。			主たる内容	負担金 ・電子申請届出システムの運用 ・あいち自治体データセンターの運用 ・L GWANの運用 ・共同セキュリティ監査			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市民、事業者、県内市町村（名古屋市を除く）	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BD 実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・L GWANアクセス運営		・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・L GWANアクセス運営		・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・L GWANアクセス運営 ・あいち自治体クラウド推進		・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・L GWANアクセス運営 ・あいち自治体クラウド推進	
成果 (できたこと)		電子申請・届出システムの運用により、県域での情報化の推進と住民サービスの質的向上及び標準化や、システム開発及び維持管理におけるコスト削減と業務改善が図られている。							
課題 (できなかったこと)		あいち自治体クラウドの共同利用システムの有効性や利用団体の業務システムの運用について調査・検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
成果指標		電子申請・届出可能業務件数（件）		39	39	39	39	45	
成果指標		情報セキュリティ外部監査実施サーバ数（台）		36	6	15	22	36	
他市との比較検証		あいち電子自治体推進協議会の事業であるため比較検証はなし。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		4,948	5,019	5,265	5,423	合計 5,264,846 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 5,264,846 円		
		一般財源	4,948	5,019	5,265	5,423			
	職員人件費 ②		1,087	1,077	2,122	1,474			
	総事業費 (①+②)		6,035	6,096	7,387	6,897			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	企画財政部	
一般会計			システム等管理事業				担当課	情報システム課	
款	項	目					担当係	システム係	
2	1	11							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	電子計算機を用いて日常業務の効率化、及び市民サービスの向上を図る			主たる内容	電子計算機とその周辺機器の管理経費、及び関連業務委託費			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民、市職員		事業期間	昭和42年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		新ネットワーク構築、機器更新 新庁舎へのシステム移設 住基法改正影響度調査 住民コード拡張影響度調査		新戸籍システム開発、稼働 住基法改正対応作業 住民コード拡張作業 国保システム開発業者選定		住基法改正対応作業 住民コード拡張作業 改修住記システム稼働 国保システム開発導入作業		住基法改正対応作業 住民コード拡張作業 戸籍副本管理システム対応作業 国保システム稼働 福祉システム開発業者選定準備 滞納整理システム開発業者選定 蓄犬管理システム開発・稼働	
成果 (できたこと)		ホストコンピュータの運用管理を適切に実施できた。							
課題 (できなかったこと)		ホストコンピュータによるシステムが老朽化、複雑化しており、再構築が必要な段階を迎えている。超高齢社会を迎え、庁内事務の効率化のみならず、住民視点からの行政手続き効率化を実現するシステムが求められる。							
O 実施 V	指標名称(単位)				実績値		目標値		
					22年度	23年度	24年度	25年度	27年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								
C 事業コスト V	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		144,502	136,294	141,544	147,848	合計	141,544,083 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,161,468 円	
		一般財源	144,502	136,294	141,544	147,848	役務費	312,060 円	
	職員人件費 ②		25,732	19,382	20,514	18,423	委託料	21,838,461 円	
	総事業費(①+②)		170,234	155,676	162,058	166,271	使用料及び賃借料	118,232,094 円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		〇A管理事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	情報システム課		
款	項					目	担当係	情報化推進係	
2	1					11			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	情報系ネットワーク内のパソコンや各システム等の情報機器を管理又は導入することにより、行政事務の合理化や効率化を図る。		主たる内容	グループウェアシステム、財務会計システム、内部事務支援システム等の管理経費、及び関連業務委託費				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員、市民、事業者		事業期間	平成18年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
				・パソコン820台更新		・ファイルサーバ更新 ・出向職員ポータル接続システム更新 ・USBメモリの制限		・統合型GISサーバ更新	
成果 (できたこと)		グループウェアパソコン、インターネット、財務会計システムなどのシステムにより、内部事務の合理化や効率化が図られている。23年度、約820台のパソコンを一括更新し、一元管理することによりシステム運用管理の更なる効率化を図った。							
課題 (できなかったこと)		業務全体を対象として効率や生産性を改善するため、業務全体を全面的に見直し、効率的なシステム更新計画を立案する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		62,024	73,776	77,969	73,834	合計	77,969,286 円	
	財源	特定財源	9,833	9,500	11,480	11,480	需用費	3,030,048 円	
		一般財源	52,191	64,276	66,489	62,354	役務費	119,700 円	
	職員人件費 ②		15,584	22,612	22,283	22,845	委託料	33,657,051 円	
	総事業費(①+②)		77,608	96,388	100,252	96,679	使用料及び賃借料	41,162,487 円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		市町村振興協会新宝くじ交付金					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			ネットワーク等管理事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	情報システム課
款	項	目		担当係	情報化推進係
2	1	11			システム係

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			
		基本施策	情報共有			
		施策の内容	電子市役所の推進			
	目的	情報系及び住民系ネットワークを統合し、 情報システム全般のインフラを効率的に維持 管理する。	主たる内容	ネットワークやインターネットの管理経費 及び関連業務委託費		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
		対象者		事業期間	平成23年度 ~	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

B 事業実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	情報系及び住民系ネットワークの統合			L GWANサービス提供設備更新
	成果 (できたこと)	情報系及び住民系ネットワークを統合管理し、各種情報システム全般のインフラを効率的に維持管理した。		

D 実績	課題 (できなかったこと)	災害に強い各施設のネットワーク環境整備の検討。				
	指標名称(単位)	実績値			目標値	
		22年度	23年度	24年度	25年度	27年度

O 実施	指標					
	指標					

V コスト	他市との比較検証					
----------	----------	--	--	--	--	--

C 事業コスト	単位：千円	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①	0	27,881	26,464	26,075	合計 26,464,277 円	
	財源	特定財源	0	0	0	183	需用費 222,663 円
		一般財源	0	27,881	26,464	25,892	役務費 10,371,094 円
	職員人件費 ②	0	5,384	5,305	5,895	委託料 12,467,154 円	
	総事業費 (①+②)	0	33,265	31,769	31,970	使用料及び賃借料 3,403,366 円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)	0		24年度特定財源名称		
24年度迄の累積事業費		0					
26年度以降の事業費見込		0					

会計名			担当部				企画財政部		
一般会計			担当課				情報システム課		
款	項	目	担当係				システム係		
2	1	11							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	住民コードの桁を拡張し、平成24年度施行の改正住民基本法に対応するため、住民記録システム、及び住基ネットシステムを改修する。			主たる内容		住民記録システム、住基ネットシステムの改修業務委託費		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	住民基本台帳法の一部を改正する法律						
		対象者	市民、市職員		事業期間	平成22年度 ~ 平成25年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 O 実施V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		○既存システムへの影響度調査 ○基本設計 ○開発環境の整備 ・開発、テスト環境としてホストコンピューターに仮想環境を構築 ○システム導入手法の調査		○法改正に伴う改修作業 ・仮住民票発行準備 ・既存システムに対する改修、テスト ○住民コード拡張に伴う改修作業 ・改修対象の把握、スケジュールリング ○戸籍、ダウンリカバリーシステムの入替作業		○法改正に伴う改修作業 ・仮住民票発行 ・移行テスト、稼動テスト ・本稼動 ○住民コード拡張に伴う改修作業 ・移行テスト、稼動テスト ・本稼動		○法改正に伴う改修作業 ・住基ネットへの外国人情報の連携	
成果 (できたこと)		既存システムの改修と住民コードの拡張を完了し、7月の改正住基法施行と同時に日本人住民と外国人住民の統一管理を開始した。また住民コードの拡張に伴う納税通知書等の改修と外部連携テストを実施し、拡張住民コードによる業務運用を開始した。							
課題 (できなかったこと)		法施行の1年後に開始される住基ネットへの外国人情報の連携対応、税以外の料金系システム等における住民コード拡張対応が25年度作業として残っている。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標		仕様調整・開発会議等開催回数(回)			14	28	14	10	—
成果指標		作業進捗率(%)			10.0	60.0	90.0	100.0	—
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳	
	事業費①		37,304	153,846	40,000	14,600	合計	39,999,750円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	39,999,750円	
		一般財源	37,304	153,846	40,000	14,600			
	職員人件費②		3,987	14,357	16,270	9,580			
	総事業費(①+②)		41,291	168,203	56,270	24,180			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							